

証券新報

ANDO SECURITIES

2018 12/1 No. 2093

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

SCSK 9719

◇ITサービス大手

日本電産 6594

◇世界No.1の総合モーターメーカー

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 3471

◇物流施設特化型REIT

伝統と革新 創業明治41年
安藤証券

商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位35) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

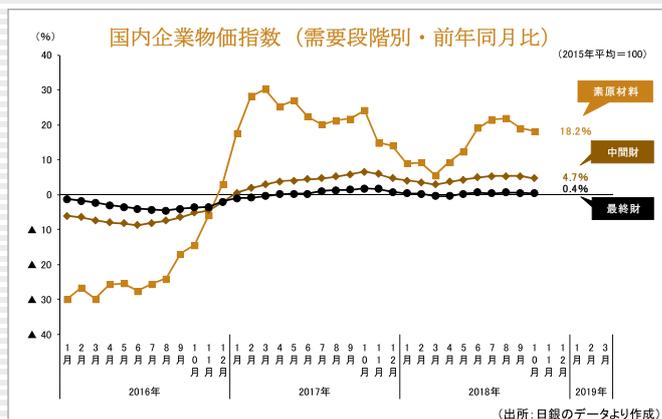
2018年10月の企業物価指数、22ヶ月連続上昇

日銀が発表した2018年10月の国内企業物価指数（速報値、2015年平均＝100）は前年同月比2.9%上昇の102.3だった。上昇率は9月（3.0%）から0.1ポイント縮小したものの、2017年1月以来22ヶ月連続プラスとなった。米国のイラン経済制裁の影響による原油高が、幅広い品目の上昇につながったとみられる。

品目別では、前年比で指数を押し上げたのが、ガソリンや軽油といった石油・石炭製品で前年同月比25.5%上昇した。ただ足元では原油価格は

下落している。電力・都市ガス・水道が同6.4%、鉄鋼が同4.7%、化学製品が同3.7%上昇した。一方、非鉄金属は同3.0%下落した。米中貿易摩擦への懸念が下押し要因となったとみられる。

また、需要段階別指数をみると、素原材料が前年同月比18.2%、中間財が同4.7%、最終財が同0.4%上昇した。企業物価指数は消費者物価指数（CPI）を先取りする傾向があるとされる。




 焦点

東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位35)

2018年11月26日基準(トムソン・ロイター情報による)

コード	銘柄名	分配利回り(%)	PER(倍)	11月26日終値(円)	時価総額(億円)
3473	さくら総合リート投資法人	7.23	13.70	86,600	290
3468	スターアジア不動産投資法人	6.52	14.75	105,100	572
8963	インヴィンシブル投資法人	6.38	13.96	46,400	2,683
3451	トーセイ・リート投資法人	6.36	15.72	108,700	307
3476	投資法人みらい	5.98	16.72	183,600	725
3290	Oneリート投資法人	5.81	16.14	258,000	623
8979	スタートアップリート投資法人	5.56	17.27	166,700	431
3472	大江戸温泉リート投資法人	5.54	18.10	87,100	206
3470	マリモ地方創生リート投資法人	5.40	18.14	108,600	145
3453	ケネディクス商業リート投資法人	5.15	19.41	243,700	1,244
3463	いちごホテルリート投資法人	4.92	20.38	135,300	347
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	4.88	20.48	90,200	457
3249	産業ファンド投資法人	4.87	20.40	108,500	1,854
3296	日本リート投資法人	4.83	20.73	367,000	1,661
3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	4.74	21.10	112,900	219
3292	イオンリート投資法人	4.73	20.86	126,500	2,261
3298	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	4.69	21.36	16,440	1,429
8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.67	21.87	78,800	3,179
3478	森トラスト・ホテルリート投資法人	4.67	21.40	135,300	680
8964	フロンティア不動産投資法人	4.63	21.58	439,000	2,190
3287	星野リゾート・リート投資法人	4.55	21.96	534,000	1,192
3295	ヒューリックリート投資法人	4.52	21.88	164,500	2,070
8961	森トラスト総合リート投資法人	4.49	22.39	162,700	2,160
3278	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	4.44	16.23	168,900	1,476
8986	日本賃貸住宅投資法人	4.44	23.16	88,600	1,461
3466	ラサールロジポート投資法人	4.41	22.67	108,000	1,195
8956	プレミアム投資法人	4.24	23.13	123,300	1,633
8968	福岡リート投資法人	4.22	23.71	168,500	1,349
8975	いちごオフィスリート投資法人	4.15	19.88	93,900	1,447
8984	大和ハウスリート投資法人	4.03	30.56	253,900	4,921
3281	GLP投資法人	4.00	25.01	114,400	4,411
3279	アクティブ・プロパティーズ投資法人	3.99	25.03	471,500	3,313
8953	日本リテールファンド投資法人	3.95	24.63	223,600	5,888
8977	阪急阪神リート投資法人	3.95	24.96	147,500	947
3309	積水ハウス・リート投資法人	3.94	25.37	68,700	2,599

分配利回り:年間分配を投資口価格で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

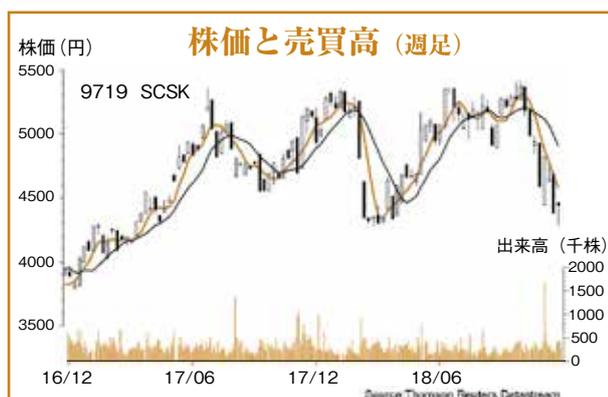
PER(株価収益率):時価総額を純利益で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

【REIT(リート)とは?】

不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内REIT市場に上場するものはJ-REIT(ジェイリート)と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するJ-REITの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

参考 銘柄

SCSK 9719



- 発行済株式数 104,181千株
- 株価(2018/11/26) 4,395円
- E P S 240.80円
- P E R (連) 18.3倍
- 高値(2018/7/31) 5,480円
- 安値(2018/2/22) 4,215円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/3	329,303	33,714	36,121	28,458	274.16	90.00
18/3	336,654	34,602	36,291	32,488	312.95	95.00
19/3予	345,000	37,000	37,500	25,000	240.80	100.00

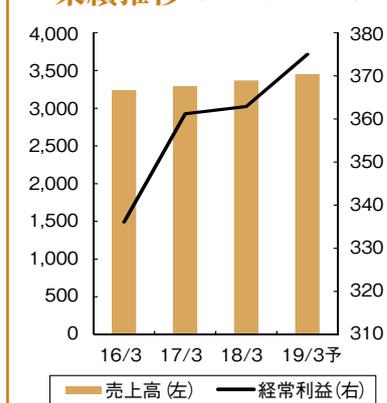
◇ITサービス大手

同社は2011年10月に住商情報システムとCSKが経営統合したITサービス大手で、コンサルティングからシステム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング:業務プロセスの一部を専門業者に外部委託すること)、ITハード・ソフト販売まで、フルラインアップでビジネスに必要なITサービスを展開し、世界38ヶ国200拠点以上の納入実績を有するグローバル企業である。IoT(Internet of Things モノのインターネット)への対応やビッグデータ分析関連、業務システムの再構築など、同社は今後も拡大が見込まれるIT投資需要の恩恵を受けるとみられる。

車載システム開発にも積極的に取り組んでいる。車載システム事業ではパワートレイン制御やボディ制御、車両制御、走行安全制御など広範囲な制御領域において豊富な開発実績を有しており、自動車の電子化が進む中、自動車業界で近年急速に求められている「AUTOSAR(オートザア:車載システムの標準規格)に基づくモデルベース開発」にいち早く取り組みを始め、大規模かつ高信頼性のソフトウェアを効率的に開発する体制を構築している。また、車載システム開発の実績を活かし、「AUTOSAR」準拠の国産BSW(Basic Software ベーシックソフトウェア)を中心としたワンストップサービス「QINeS(クインズ)」を提供しており、中長期的な利益成長が期待される。

2020年3月期を最終年度とする中期経営計画では、営業収益の中期的な高成長に向けて、「サービス提供型ビジネスへのシフト」「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」「グローバル展開 第2ステージ」という3つの基本戦略を推し進め、数値目標として営業利益500億円を掲げている。

業績推移 (連結、単位:億円)



参考
銘柄

日本電産 6594

- 発行済株式数 298,142千株
- 株価(2018/11/26) 14,050円
- P E R (連) 28.2倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/3	1,199,311	139,366	141,313	111,007	374.27	85.00
18/3	1,488,090	167,637	164,460	131,434	443.94	95.00
19/3予	1,600,000	195,000	187,500	147,000	498.63	105.00

◇世界No.1の総合モーターメーカー

同社は世界No.1の総合モーターメーカーで、精密小型のスマートフォン向けバイブレーション用モーターから超大型の産業システム向けのモーターまで、幅広いモーターラインナップを有している。数多くの世界シェアNo.1製品を持っており、具体的には、世界シェア80%を誇るHDD用スピンドルモーターをはじめ、ゲーム機用ファンモーター、光ディスクドライブ(ODD)用モーター、インバーター・エアコン用モーター、ATM用カードリーダーなどがある。

同社製品の活躍するフィールドは情報通信機器、OA機器分野に加え、家電製品、自動車、産業機器、環境エネルギーなど幅広い分野に広がっており、特に、車載と家電・商業・産業のビジネスを重点2事業と位置付けている。車載用においては、世界No.1シェアを誇る電動パワステ用モーター等の車載用モーター、車載カメラ、コントロールバルブ、電動オイルポンプ等の車載製品を製造している。一方、家電部門では洗濯機、乾燥機、食洗機モーターを、商業部門ではエアコン用モーターを手掛けており、産業部門では農業、石油、ガス、鉱業、上下水道、製鉄、海洋といったマーケットを中心に事業を展開している。

中期戦略目標では自律成長とM&Aを両輪として、数値目標として2020年度に売上高2兆円を掲げている。成長のための重要戦略であるM&Aでは、重要2事業(車載、家電・商業・産業)の市場に進出するため、同社が従来持っていなかった技術、製品、商流の獲得に取り組む方針である。また、経営管理体制の更なる強化を図るため、中国・アジア・米州・欧州(含む中東・アフリカ)にそれぞれ地域統括会社を設置し、グローバル5極経営管理体制を確立する計画である。

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 3471

- 発行済口数 262,774口
- 株価(2018/11/26) 331,500円
- P E R 29.7倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
18/1	2,629	1,239	1,185	1,184	5,287	5,563
18/7	3,148	1,498	1,445	1,444	5,499	5,832
19/1予	3,262	1,508	1,467	1,466	5,580	5,963

◇物流施設特化型REIT

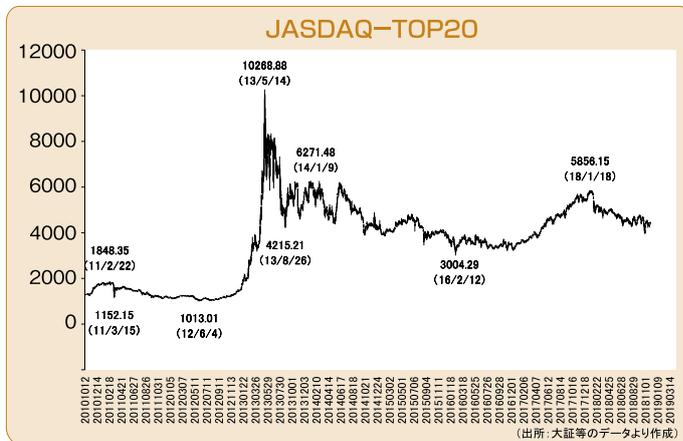
三井不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、先進的物流施設(高い業務効率性並びに大規模、良好な立地条件等を兼ね備えた物流施設)を主要投資対象とする物流施設特化型REITである。2018年9月14日現在の保有物件は12件、取得総額983億円で、投資対象エリアは首都圏が86.7%を占めており、主な物件はGLP・MFLP市川塩浜(千葉県)やMFLP久喜(埼玉県)などである。

2019年1月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が5,963円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

欧米株安や英国のEU離脱交渉の難航、中国景気の減速懸念、半導体の需要鈍化への警戒、円高・ドル安などを背景に利益確定などの売りが優勢となり、日経平均は小幅下落となった。一方、新興市場は目先の売りが出尽くしたとみられ、小幅反発の展開となった。個別では、既存店売上高に回復感が出てきたとみられるセリアや2018年10月期のカジノリゾート事業の月次実績が好調だったユニバーサルエンターテインメント、クルーズ、ウエストホールディングス、インフォコムなどが上昇。半面、2019年3月期通期の連結営業利益予想が市場コンセンサスを下回ったメイコーやセプテーニ・ホールディングス、ベクター、夢真ホールディングスなどは下落。

主な指数	11/12終値	11/26終値	騰落率
日経平均株価	22,269.88	21,812.00	-2.1%
日経ジャスダック平均株価	3,605.88	3,544.21	-1.7%
JASDAQ-TOP20	4,401.35	4,455.38	1.2%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	11/12終値	11/26終値	騰落率 %	概算時価総額 11/26(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,228	1,276	3.9%	348	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,636	2,915	10.6%	377	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	959	895	-6.7%	667	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	420	391	-6.9%	55	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,150	5,070	-1.6%	6,741	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	2,130	2,125	-0.2%	186	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	4,335	4,760	9.8%	3,610	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	760	755	-0.7%	79	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,113	1,075	-3.4%	273	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	697	680	-2.4%	282	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セプテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	241	215	-10.8%	299	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	4,405	4,540	3.1%	1,308	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,900	2,947	1.6%	163	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	4,100	4,065	-0.9%	2,021	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	3,510	3,420	-2.6%	3,294	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,500	3,780	8.0%	3,031	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,105	1,062	-3.9%	131	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,395	1,804	-24.7%	484	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	1,059	1,038	-2.0%	385	半導体製造装置部材の開発・製造
シノケングループ 8909	不動産	100	945	914	-3.3%	333	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:平成30年10月最終営業日の定期選定時において、平田機工(6258)を構成銘柄から除外、シノケングループ(8909)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2018年11月25日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
7043	東マ	アルー	300,000	287,500	88,100	11/22-11/29	12/11
7044	東マ	ピアラ	350,000	90,000	44,000	11/22-11/29	12/11
4423	未定	アルテリア・ネットワークス	—	17,500,000	2,625,000	11/28-12/3	12/12
1449	札A	FUJIジャパン	60,000	50,000	—	11/26-11/30	12/13
7670	東2	オーウエル	1,628,000	—	244,200	11/28-12/4	12/13
2970	JQ	グッドライフカンパニー	250,000	150,000	60,000	11/29-12/5	12/17
7045	JQ	ツクイスタッフ	100,000	200,000	45,000	11/29-12/5	12/17
1450	JQ	田中建設工業	155,000	155,000	46,500	11/30-12/6	12/18
7046	東マ	テクノステータサイエンス・エンジニアリング	190,000	346,000	80,000	12/3-12/7	12/18
4425	東マ	Kudan	123,000	47,900	25,600	12/4-12/10	12/19
9434	未定	ソフトバンク	—	1,603,693,700	160,369,400	12/3-12/7	12/19
4424	東マ	Amazia	240,000	55,500	44,300	12/5-12/11	12/20
7671	東マ	AmidAホールディングス	100,000	415,000	77,200	12/4-12/10	12/20
4427	東マ	EduLab	932,000	508,100	216,000	12/6-12/12	12/21
6232	東マ	自律制御システム研究所	900,000	1,683,700	387,500	12/5-12/11	12/21
7047	東マ	ポート	750,000	2,444,500	479,100	12/6-12/12	12/21
4428	東マ	リンク	160,000	88,000	37,200	12/6-12/12	12/25
7048	東マ	ベルトラ	1,500,000	1,620,000	468,000	12/6-12/12	12/25
7330	東マ	レオス・キャピタルワークス	632,500	2,529,800	474,300	12/6-12/12	12/25

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3355	東2	クリヤマホールディングス	2018/12/31	1 → 2
3461	東マ	パルマ	2018/12/31	1 → 2
3657	東1	ポルトトゥウィン・ピットクルーホールディングス	2018/12/31	1 → 2
3992	東2	ニーズウェル	2018/12/31	1 → 2
4386	JQ	SIG	2018/12/31	1 → 3
6099	東1	エラン	2018/12/31	1 → 2
6164	JQ	太陽工機	2018/12/31	1 → 2
7320	東マ	日本リビング保証	2018/12/31	1 → 3
6577	東マ	ベストワンドットコム	2019/1/31	1 → 2
3835	東1	eBASE	2019/3/31	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご案内下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

カレラ Jリーグファンド
追加型投信 / 国内 / 不動産投信

愛称: **ナショナル テニス サポーターファンド**

National Tennis Supporter Fund

安藤証券およびカレラアセットマネジメント株式会社は、当ファンド
取扱いにより得られた収益の一部を「公益財団法人日本テニス協会」
に寄附します。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドは実質的にJリーグに投資を行ないますので、基準価額は主にJリーグの価格変動、Jリーグの収益や財務内容の影響等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大2.0%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.345%(税抜)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。